



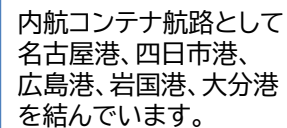
令和8年1月21日  
新しい国際コンテナ戦略港湾政策の  
進め方検討委員会  
資料2-3

# 国際コンテナ戦略港湾政策の取組

令和8年1月21日  
川崎市 港湾局

- ## アジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う

## コンテナ定期航路の寄港地



・コンテナ取扱貨物量：R2年まで10年連続で増加  
 ※R3年以降減少  
 ・航路数：H24年 4航路 → R7年 10航路に

年度	コンテナ取扱貨物量 (単位: 10,000トン)
H22	30,000
H23	32,000
H24	38,000
H25	45,000
H26	55,000
H27	65,000
H28	75,000
H29	85,000
H30	95,000
H31	105,000
R2	160,864
R3	135,000
R4	115,000
R5	95,000
R6	92,945

コンテナの主要品目と主な輸出入輸出国(令和6年)

※公共心頭におけるコンテナ取扱貨物量 出典：川崎港港湾調査 速報集計結果(令和6年)

# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組①

## 1 川崎港港湾脱炭素化推進計画(CNP形成計画)

カーボンニュートラルポートの形成に向けた官民連携によるプラットフォームとして、「川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会」を設立し、CNP形成を推進するための具体的な取組について定めたCNP形成計画を令和5年9月に策定しました(直近改訂令和7年3月)。

### (1) 脱炭素化の促進に資する取組方針

水素を軸とした  
カーボンニュートラルな  
エネルギーの供給拠点の形成

- ・ 水素等の取扱拠点の整備や水素配管を活用した供給体制の構築
- ・ CO2フリー水素等からモビリティ燃料や電気等を製造して首都圏に供給

川崎臨海部の  
面的・効率的な  
カーボンニュートラル化

- ・ 設備の効率化等の個社による取組やCCUSサプライチェーンの形成
- ・ 脱炭素化に配慮した港湾機能高度化の積極的な推進

### (2) 温室効果ガス削減目標

目標名		短中期 (2030年度)	長期 (2050年)
温室効果ガス削減目標(2013年度比) (2020年度からの温室効果ガス削減量)	計画全体	50%以上削減 (6,826,982t-CO <sub>2</sub> )	実質ゼロ (15,998,139t-CO <sub>2</sub> )
	港湾管理者 排出分※	90%以上削減 (3,060t-CO <sub>2</sub> )	実質ゼロ (3,338t-CO <sub>2</sub> )

※公共ターミナル及び公共港湾施設等において、港湾管理者が排出しているもの  
(2013年度:2,786t-CO<sub>2</sub>、2020年度:3,338t-CO<sub>2</sub>)

温室効果ガスの排出が実質ゼロになった 港湾ターミナル(公共)の割合	90%以上達成	100%達成
--------------------------------------	---------	--------

## 2 目的達成に向けた事業等

川崎市と民間事業者等が連携し、川崎港の脱炭素化に取り組んでいます。



水素等の供給に関する事業 ・ 港湾脱炭素化促進事業  
川崎市・立地企業等が取り組む事業

**42主体114事業** (令和7年3月現在)

カーボンニュートラルポートの実現

選ばれる港へ



# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組②



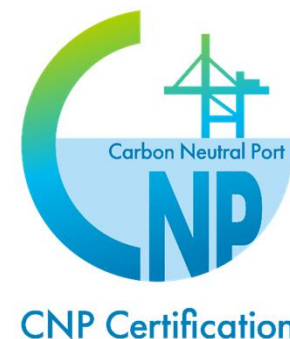
## ●川崎港コンテナターミナルが全国初のCNP認証を取得

川崎港コンテナターミナルは市や指定管理者、ターミナルオペレーターが協力して取組を進めることにより、全国で2番目に高い「**レベル4+**」の評価(関東では唯一)を取得

CNP認証: 港湾のターミナルにおける温室効果ガス排出削減等、環境配慮の取組を国が客観的に評価する制度



認証書交付式  
(令和7年10月9日)



脱炭素化の取組主体	主な取組内容
川崎市	港湾脱炭素化推進計画の策定、構内照明のLED化、インバータ方式のガントリークレーンの導入
横浜川崎国際港湾・ 川崎臨港倉庫埠頭共同事業体 (指定管理者)	CO2フリー電力の導入
東洋埠頭株式会社 (ターミナルオペレーター)	水素換装型トランスファークレーンの導入

### [ターミナル概要]

- ・バース延長680メートルのうち431メートルを整備済
- ・水深は-14メートル、5万トンクラスの船舶に対応(全長200mクラスの船舶は2隻同時接岸可能)
- ・CO2フリー電力や水素換装型トランスファークレーン等を導入するとともに、構内照明のLED化を進める等、環境負荷低減に向けた取組を積極的に推進

認証レベル

**Level 4 +**

(認証日 令和7年9月25日)

CO<sub>2</sub>排出量原単位  
5.08 kgs CO<sub>2</sub> / TEU



構内のLED照明  
構内全域において照明のLED化を推進中



CO2フリー電力で動くインバータ方式のガントリークレーン  
令和4年から港内使用電力のCO2フリー化を実施



水素換装型トランスファークレーン  
荷役機械の脱炭素化を目指し、現在2基導入

# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組③

## ●扇島地区における水素を軸としたカーボンニュートラルエネルギーの受入・貯蔵・供給拠点の形成

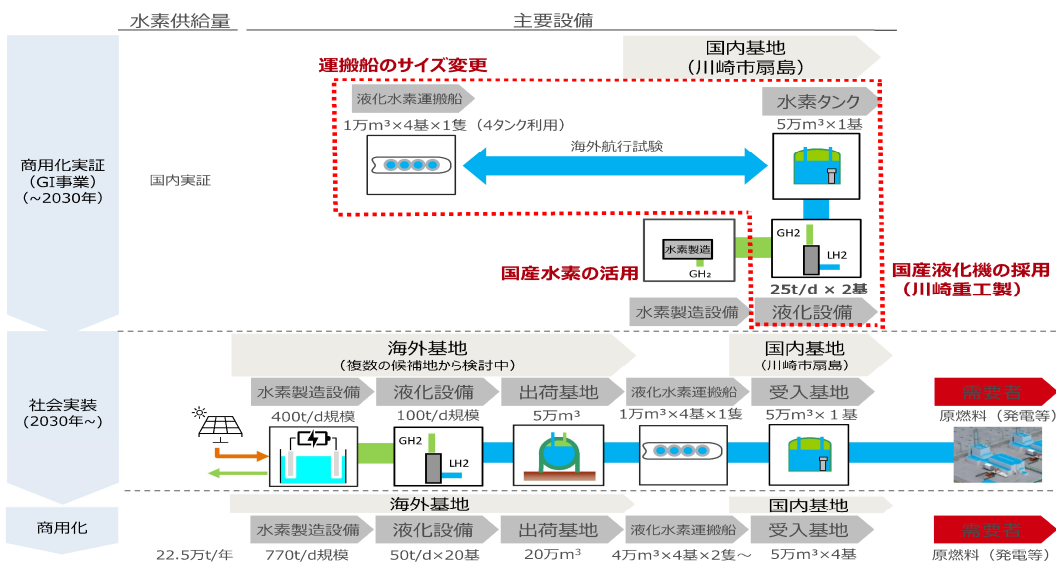
- ✓ 川崎市は2015年に「水素戦略」を策定し、水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現を目指して進めてきました。
- ✓ 水素を軸としたカーボンニュートラルエネルギーの受入・貯蔵・供給の拠点形成を目指します。

○ 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、国においても総額2兆円の基金をNEDOに造成し、カーボンニュートラルに取り組む企業等を支援する「**グリーンイノベーション基金事業**」が進められています。

2023年8月には同事業の1つである「**液化水素サプライチェーンの商用化実証**」の実証地として、川崎臨海部が選定され、さらに、2024年7月には**扇島地区**が日本有数の工業地帯である京浜工業地帯に属し、水素需要のポテンシャルが見込めることから、本実証の液化水素受入地として選択され、JFEスチール株式会社と日本水素エネルギー株式会社との間で、当該の土地を賃貸借することで合意しました。

日本水素エネルギー株式会社は、2030年度の本実証完了及び同年度中の水素供給開始に向け、取組を進めています。

### 【液化水素サプライチェーンの商用化実証事業イメージ】



出典:経済産業省 第24回 産業構造審議会 グリーンイノベーション部会  
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ 資料

○ 2025年5月には液化水素サプライチェーン構築に向けた商用化実証における国内基地(扇島地区)の建設工事に着工しました。

### 【国内基地(扇島地区)の完成イメージ】



出典:日本水素エネルギー株式会社HP



# カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた取組④



## 1 海面清掃業務に電気推進船を導入

- 老朽化した海面清掃船2隻の後継船として、官公庁船では全国初となる電気推進船を導入

- 電気を100%動力とする海面清掃船への更新により、海面清掃で排出する二酸化炭素を年間約45トン削減
- 船体カラーのデザインは地元高校生が制作し、船名は市民公募により、塵芥コンテナやローター(集塵装置)が付いている双胴の清掃船が「つつじ」、小型作業船が「みらい」に決まり、2隻が連携して、川崎港の海上の浮遊ごみの回収を実施



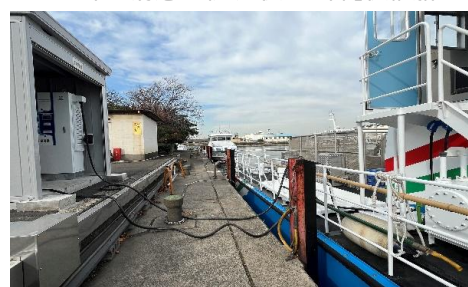
【つつじ】  
令和7年9月末完成  
「つばき(建造後39年)」後継船



【みらい】  
令和7年3月完成  
「第一清港丸(建造後60年)」後継船



陸電設備



「つつじ」への充電の様子

## 2 船舶へのバイオ燃料供給実証事業

- 令和7年4月に川崎市、NX商事(株)、兼松ペトロ(株)の三者による覚書を締結
- バイオ燃料の地産地消にも取り組む

○実証期間: 令和7年4月～令和9年3月末

※7月～供給拠点整備完了→運用開始

○実証内容

- ・調達した船舶燃料用のバイオ燃料を供給用ステーションバージまで輸送し、バージ内で重油と混合
- ・混合した燃料をバンカリング船を経由して本船供給



### <連携協力事項>

- ①川崎港における脱炭素燃料の普及・利用促進に向けた効果検証及び課題整理並びに課題解決手法の検討
- ②川崎市内で排出される廃食油等の脱炭素燃料原料への活用
- ③自然災害発生時等の緊急時における脱炭素燃料の非常用燃料としての活用